

私たちの大切な地域医療を守るために

郡上市の今後の地域医療を みんなで一緒に考えよう



▲鷲見病院
鷲見理事長

超少子高齢社会における郡上の医療と介護

超少子高齢社会になって久しい郡上市において、既存の医療・介護サービスの延長では充実した地域医療や介護福祉の確保は困難となっています。(平成27年、高齢化率34.7%)。安心・安全な暮らしが出来るまちづくりに取り組む為には、郡上市におけるこれからの人口動態と社会構造の変化、財政問題を正確に把握すると同時に、目まぐるしく変わる医療情勢や疾病構造の変化を的確に捉え、それに対応することが肝要です。

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年には医療需要がピークとなり、その後は減少し、介護需要は2035年がピークとなると言われています。しかし、地域差が激しく、過疎地域においては、

既に、医療需要のピークが7年前の2010年だったとも言われています。

平成29年4月に総務省統計局は、平成28年10月1日時点の日本の総人口は1億2693万人強で、6年連続で減少し、その内訳をみると65歳以上の高齢者人口の割合は、初めて27%を超えています。一方、15歳以下64歳の生産年齢人口の割合は60%強となり、少子高齢化がさらに加速していると発表しました。

郡上市の人口の推移をみると、平成27年国勢調査の結果、その総人口は42,090人で、昭和25年(人口65,569人)以降、減少し続けています。0歳14歳の子どもは減り続け、15歳64歳の生産年齢人口も更に減少が続いています。65歳以上の高齢者では平成22年以降、ほぼ横ばいの状態が続いていますが(図)、高齢夫婦・高齢単身世帯数は増加の一途をたどっています。また、国立社会保障・人口問題研究所によると平成52年には、郡上市の総人口は3万人を切ることも予想されています。

超高齢社会の到来によって、複数の疾患を有する患者や要介

医療を取り巻く環境は大きく変化し、特に私たち郡上市のような地域では、医療環境の維持が難しくなっています。そのような中で市民のみならずの健康を守っていくためには、行政や医療機関だけでなく、市民のみならずご理解とご協力が不可欠です。そこで郡上市における地域医療の現状や課題等を広く知っていただくため、病院や医師の先生方にご協力をいただいたりして広報誌でお知らせしていきます。

第3回目となる今回は、鷲見病院 鷲見晴彦理事長に寄稿いただきましたのでご紹介いたします。

護者が増加し、医学の発展に伴って必然的に疾病構造も変化して、医療需要・介護需要も変化してきました。また、人口減少や少子化問題の影響は、当然の如く、医師、看護師、薬剤師、介護福祉士等の人手不足を招き、関連機関にとつての最大の課題となっています。つまり、財政的にも、マンパワー的にも、少ない働き盛りの人口で高齢者を支えていかなければならない時代が既に来ているのです。

広範な面積を有する郡上市では、高速道路を利用した救急搬送とドクターヘリの運用開始は、救急医療を飛躍・発展させました。また、市内の交通網の整備が日常生活圏を拡大し、病態・病気によっては医療圏にとられない専門医療機関へのアクセスを容易にしました。このような社会構造の変化にも、医療・介護サービスは柔軟に対応しなければなりません。

長期化する景気の低迷は徐々に市民の生活を圧迫し、郡上市の財政状況の悪化を招きます。今後とも顕著な経済成長が望めない以上、市税、地方交付税などを基盤とした財源確保は厳し

い状況になるでしょう。

このような状況の中、医療費の適正な使用に関しても検討されなければなりません。過剰診療、重複受診による同一検査の繰り返し、多剤使用に對しての自粛等が必要となるでしょう。これらは医療機関側の問題のみならず、患者側の過剰の期待や要求も改善されなければなりません。

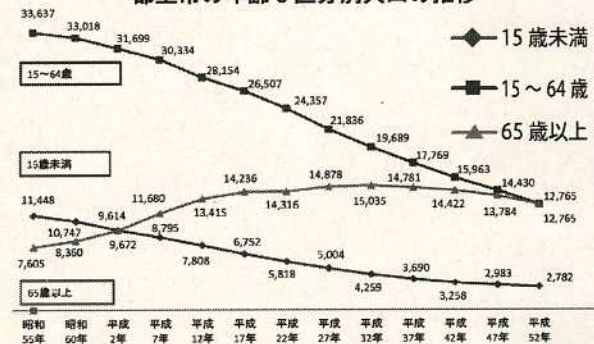
厚生労働省は、平成26年度から病床機能報告制度を設け、都道府県では、それぞれの地域(市町村)で病床機能の分化と連携を推進する為の「地域医療構想」を策定し、医療・介護サービスを再構築しようとしています。郡上市においても、人口動態等の変化を的確に捉え、地域の特性が反映された医療・介護サービスの供給体制を再構築しなければなりません。

今後とも続くであろう郡上市の超少子高齢社会と関連施設の労働人口が不足するという見通しの中で、我々医療機関が取るべき選択肢は限られてきます。競争で

生き残りを目指す、あるいは機能分化して効率化を目指すというドラステックな取り組みも含め、各施設の理念や施設内外の患者・利用者・地域住民・職員の要望や経営状況等も踏まえ、透明性を確保しつつ、多面的な検討が必要となるでしょう。

『唯一生き残るのは、強者でもなく、賢者でもなく、変化できる者である』
ダーウィン

郡上市の年齢3区分別人口の推移



出典：平成22年国勢調査、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)